

平成19年8月期

個別中間財務諸表の概要

平成19年4月19日

上場会社名 株式会社 U S E N

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 4 8 4 2

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.usen.com/company/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇野 康秀

問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 紺屋 勝成 T E L (03) 6823-7017

決算取締役会開催日 平成19年4月19日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 10株)

1. 平成19年2月中間期の業績 (平成18年9月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	51,302	(0.5)	2,243	(-)	1,879	(-)
18年2月中間期	51,044	(13.4)	△1,077	(-)	△2,219	(-)
18年8月期	104,444		△602		△5,485	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	△8,965	(-)	△82	20
18年2月中間期	2,288	(-)	30	42
18年8月期	△12,573		△163	33

(注) ① 期中平均株式数 19年2月中間期 109,071,401株 18年2月中間期 75,238,962株 18年8月期 76,979,388株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	246,683	78,231	31.7	704	08
18年2月中間期	213,844	66,631	31.2	885	60
18年8月期	247,671	75,818	30.6	745	46

(注) ① 期末発行済株式数 19年2月中間期 111,111,754株 18年2月中間期 75,238,962株 18年8月期 101,707,957株

② 期末自己株式数 19年2月中間期 2,433株 18年2月中間期 2,118株 18年8月期 2,123株

2. 平成19年8月期の業績予想(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	103,000	3,000	△8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △72円00銭

※ 通期業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年8月期	5.00	5.00	10.00
19年8月期(実績)	-	-	-
19年8月期(予想)	-	-	-

18年8月中間期末日及び18年8月期末日までを基準日とする現金配当のうち、資本剰余金を配当とする配当金の内訳は以下の通りであります。

基準日	18年8月期中間期末	18年8月期末
1株当たり配当金(円)	5.00	5.00
配当金総額(百万円)	376	508

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 平成18年2月28日		当中間会計期間末 平成19年2月28日		前事業年度要約貸借対照表 平成18年8月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※2	29,807		13,970		18,530	
2 受取手形	109		89		144	
3 売掛金	10,606		11,379		10,950	
4 たな卸資産	1,609		2,248		2,082	
5 繰延税金資産	1,260		2,191		2,021	
6 未収入金	—		12,920		—	
7 その他 ※4	12,261		10,128		15,165	
8 貸倒引当金	△1,274		△1,677		△1,493	
流動資産合計		54,381		51,251		47,401
		25.4		20.8		19.1
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物 ※2	10,077		9,317		10,643	
(2) 構築物	12,467		15,487		12,237	
(3) 土地 ※2	30,506		29,515		30,506	
(4) その他	3,486		4,167		3,283	
有形固定資産合計	56,538	26.5	58,487	23.7	56,671	22.9
2 無形固定資産	5,771	2.7	8,943	3.6	7,483	3.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2	21,770		2,938		3,322	
(2) 関係会社株式 ※2	60,090		112,627		119,901	
(3) その他の関係会社有価証券	2,961		2,118		2,528	
(4) 長期貸付金	7,889		6,094		6,481	
(5) その他	8,525		8,827		8,129	
(6) 貸倒引当金	△4,097		△4,604		△4,249	
投資その他の資産合計	97,139	45.4	128,001	51.9	136,114	55.0
固定資産合計		159,450		195,432		200,269
		74.6		79.2		80.9
III 繰延資産		12		—		—
資産合計		213,844		246,683		247,671
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間会計期間末 平成18年2月28日		当中間会計期間末 平成19年2月28日		前事業年度要約貸借対照表 平成18年8月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	2,973		2,885		2,964		
2 買掛金	7,575		5,957		6,172		
3 短期借入金 ※2	2,856		42,400		28,900		
4 1年以内返済予定 長期借入金 ※2	16,023		16,015		16,022		
5 未払金	7,462		9,823		9,700		
6 前受金	6,278		6,026		7,138		
7 預り金 ※2	—		18,724		—		
8 賞与引当金	648		665		680		
9 不要電線撤去等損 失引当金	—		776		2,267		
10 返品調整引当金	—		30		—		
11 事業所移転損失引 当金	—		248		—		
12 その他 ※2	11,929		3,724		11,834		
流動負債合計		55,746	26.0	107,279	43.5	85,681	34.6
II 固定負債							
1 社債	25,000		54		25,017		
2 長期借入金 ※2	53,979		46,584		49,839		
3 退職給付引当金	6,512		5,855		6,092		
4 不要電線撤去等損 失引当金	—		1,894		1,894		
5 その他	5,975		6,784		3,327		
固定負債合計		91,466	42.8	61,172	24.8	86,170	34.8
負債合計		147,213	68.8	168,451	68.3	171,852	69.4
(資本の部)							
I 資本金		35,845	16.8	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金	9,000		—		—		
2 その他資本剰余金	13,909		—		—		
資本剰余金合計		22,909	10.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 中間未処分利益	2,288		—		—		
利益剰余金合計		2,288	1.1	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		5,590	2.6	—	—	—	—
V 自己株式		△2	△0.0	—	—	—	—
資本合計		66,631	31.2	—	—	—	—
負債及び資本合計		213,844	100.0	—	—	—	—

区分	前中間会計期間末 平成18年2月28日		当中間会計期間末 平成19年2月28日		前事業年度要約貸借対照表 平成18年8月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	50,906	20.6	50,906	20.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	24,686	—	24,060	—
(2) その他資本剰余金	—	—	24,085	—	13,532	—
資本剰余金合計	—	—	48,771	19.8	37,593	15.1
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	—	—	△21,538	—	△12,573	—
利益剰余金合計	—	—	△21,538	△8.7	△12,573	△5.0
4 自己株式	—	—	△2	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計	—	—	78,136	31.7	75,924	30.6
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	94	0.0	△105	△0.0
評価・換算差額等合計	—	—	94	0.0	△105	△0.0
純資産合計	—	—	78,231	31.7	75,818	30.6
負債純資産合計	—	—	246,683	100.0	247,671	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日		当中間会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日		前事業年度要約損益計算書 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	51,044	100.0	51,302	100.0	104,444	100.0
II 売上原価 ※5	29,655	58.1	29,516	57.5	60,929	58.3
売上総利益	21,389	41.9	21,786	42.5	43,515	41.7
III 販売費及び一般管理費 ※5	22,466	44.0	19,542	38.1	44,118	42.3
営業利益又は営業損失 (△)	△1,077	△2.1	2,243	4.4	△602	△0.6
IV 営業外収益 ※1	953	1.9	1,807	3.5	1,522	1.4
V 営業外費用 ※2	2,095	4.1	2,171	4.2	6,404	6.1
経常利益又は経常損失 (△)	△2,219	△4.3	1,879	3.7	△5,485	△5.3
VI 特別利益 ※3	9,231	18.1	5,097	9.9	17,868	17.1
VII 特別損失 ※4 ※6	3,801	7.5	14,795	28.9	23,926	22.8
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失 (△)	3,210	6.3	△7,818	△15.3	△11,543	△11.0
法人税、住民税及び事業税	121		101		229	
法人税等調整額	800	921	1,044	1,146	800	1,029
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)	2,288	4.5	△8,965	△17.5	△12,573	△12.0
前期繰越利益	—					
中間配当額	—					
中間未処分利益又は当期末処理損失	2,288					

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年8月31日残高 (百万円)	50,906	24,060	13,532	37,593	△12,573	△12,573	△2	75,924
中間会計期間中の変動額								
株式交換による新株の発行		11,686		11,686				11,686
資本準備金の取崩		△11,060	11,060	—				—
剰余金の配当			△508	△508				△508
中間純損失					△8,965	△8,965		△8,965
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	625	10,552	11,177	△8,965	△8,965	△0	2,212
平成19年2月28日残高 (百万円)	50,906	24,686	24,085	48,771	△21,538	△21,538	△2	78,136

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高 (百万円)	△105	△105	75,818
中間会計期間中の変動額			
株式交換による新株の発行			11,686
資本準備金の取崩			—
剰余金の配当			△508
中間純損失			△8,965
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	200	200	200
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	200	200	2,412
平成19年2月28日残高 (百万円)	94	94	78,231

前事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年8月31日残高 (百万円)	35,845	22,378	4,936	27,314	△4,029	△4,029	△2	59,128
事業年度中の変動額								
新株の発行 (百万円)	15,060	15,060		15,060		—		30,121
剰余金の配当 (百万円)			△752	△752		—		△752
当期純損失 (百万円)				—	△12,573	△12,573		△12,573
自己株式の取得 (百万円)				—		—	△0	△0
準備金の取崩 (百万円)		△13,378	13,378	—				—
欠損てん補による取崩 (百万円)			△4,029	△4,029	4,029	4,029		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)				—		—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	15,060	1,682	8,596	10,278	△8,543	△8,543	△0	16,795
平成18年8月31日残高 (百万円)	50,906	24,060	13,532	37,593	△12,573	△12,573	△2	75,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高 (百万円)	1,194	1,194	60,323
事業年度中の変動額			
新株の発行 (百万円)		—	30,121
剰余金の配当 (百万円)		—	△752
当期純損失 (百万円)		—	△12,573
自己株式の取得 (百万円)		—	△0
準備金の取崩 (百万円)			—
欠損てん補による取崩 (百万円)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	△1,300	△1,300	△1,300
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,300	△1,300	15,495
平成18年8月31日残高 (百万円)	△105	△105	75,818

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定） を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>② 貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価 法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法）を採用しており ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 6年～50年 構築物 2年～27年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 への出資（証券取引法第2条第 2項により有価証券とみなされ るもの）については、組合契約 に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定）を 採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間（5年）による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計期間の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌会計期間より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれん・・・5年による定額法 コンテンツ・・・利用可能期間（最長3年）に基づく定額法 ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれん・・・5年による定額法 ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日</p>
<p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 不要電線撤去等損失引当金 不要電線撤去等に伴い発生する損失に備え、撤去計画に基づき見込まれる不要電線の撤去等に係る関連損失額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき返品損失見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、出版物の返品に係る損失は返品されたときに認識しておりましたが、返品率の実績把握が可能となったことから、当中間会計期間より返品調整引当金を計上することとしております。 この結果、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ30百万円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>(6) 事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 不要電線撤去等損失引当金 不要電線撤去等に伴い発生する損失に備え、撤去計画に基づき見込まれる不要電線の撤去等に係る関連損失額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より有線放送事業の同軸ケーブルの撤去等に関連する損失見込額について引当金を計上しております。これは、当事業年度において従来進めていた不要電線の精査が完了し、当事業年度末日現在保有している有線放送事業の同軸ケーブルのうち撤去可能な範囲が確定し、撤去に伴う損失等を合理的に見積もることが可能となったためであります。 この結果、不要電線撤去等損失引当金が流動負債の部に2,267百万円、固定負債の部に1,894百万円計上されており、特別損失が4,162百万円増加し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	当中間会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	前事業年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日
	<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は、75,818百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	当中間会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は2,305百万円であります。</p> <p>「預り金」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預り金」の金額は8,649百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	当中間会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	前事業年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日
	<p>(コンテンツの処理)</p> <p>映像・コンテンツ事業において使用するコンテンツについては、これまでソフトウェアとして処理、表示しておりましたが、「G y a O」の拡大に伴い、映像作品であることを鑑み、「コンテンツ」として処理することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末及び前中間会計期間末の「コンテンツ」の金額は、それぞれ3,700百万円及び1,414百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年2月28日	当中間会計期間末 平成19年2月28日	前事業年度末 平成18年8月31日
※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 37,605百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 39,185百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 39,460百万円
※2 担保に供している資産 投資有価証券(注1) 7,160百万円 関係会社株式(注2) 419 建物 6,368 土地 29,684 定期預金 600 <hr/> 合計 44,233	※2 担保に供している資産 投資有価証券 18百万円 関係会社株式(注1) 29,182 建物 6,296 土地 28,773 定期預金 2,100 <hr/> 合計 66,370	※2 担保に供している資産 投資有価証券 19百万円 関係会社株式(注1) 29,997 建物 6,188 土地 29,684 定期預金 2,100 <hr/> 合計 67,990
(上記に対応する債務) 預り金(注3) 6,012百万円 短期借入金 596 1年以内返済予定長 期借入金 9,234 長期借入金 34,338 <hr/> 合計 50,180	(上記に対応する債務) 預り金(注2) 16,787百万円 短期借入金 8,730 1年以内返済予定長 期借入金 9,014 長期借入金 30,201 <hr/> 合計 64,732	(上記に対応する債務) 短期借入金 26,038百万円 1年以内返済予定長 期借入金 9,202 預り金(注2) 6,505 長期借入金 31,748 <hr/> 合計 73,495
(注1) 投資有価証券のうち、7,135百万円については有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しているものであります。	(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。なお、議決権の行使、並びに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。	(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。なお、議決権の行使、並びに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。
(注2) 有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。なお、議決権の行使、並びに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。	(注2) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。	(注2) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。
(注3) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。		

前中間会計期間末 平成18年2月28日	当中間会計期間末 平成19年2月28日	前事業年度末 平成18年8月31日																																																																																																												
<p>3 保証債務</p> <p>下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱UCOM</td> <td>17,203百万円</td> </tr> <tr> <td>(注1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ギャガコミュニケーショ</td> <td>5,820</td> </tr> <tr> <td>ンズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱メディア</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>㈱スタンダード</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>㈱USENウェルコ</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>ミュニケーションズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(注2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱日本ネットワーク</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ビジョン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,541</td> </tr> </table> <p>(注1) ㈱ユーズコミュニケーションズは平成17年12月に商号変更を行い、社名を㈱UCOMとしております。</p> <p>(注2) ㈱ユーズリクエストサービスは平成17年12月に商号変更を行い、社名を㈱USENウェルコミュニケーションズとしております。</p>	㈱UCOM	17,203百万円	(注1)		㈱ギャガコミュニケーショ	5,820	ンズ		㈱メディア	490	㈱スタンダード	4	㈱USENウェルコ	16	ミュニケーションズ		(注2)		㈱日本ネットワーク	7	ビジョン		合計	23,541	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱UCOM</td> <td>8,388百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ギャガコミュニ</td> <td>7,488</td> </tr> <tr> <td>ケーショ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ンズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱メディア</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>㈱USENウェルコ</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>ミュニケーショ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ンズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ユーズ・フィール</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ドサー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ビス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱日本ネットワ</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ーク</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ビジョ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱スタン</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ダード</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,638</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱UCOM</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,000</td> </tr> </table> <p>(3) 下記会社及び得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱USENウェルコ</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>ミュニケーショ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ンズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>顧客 (182件)</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	㈱UCOM	8,388百万円	㈱ギャガコミュニ	7,488	ケーショ		ンズ		㈱メディア	594	㈱USENウェルコ	148	ミュニケーショ		ンズ		㈱ユーズ・フィール	13	ドサー		ビス		㈱日本ネットワ	5	ーク		ビジョ		ン		㈱スタン	0	ダード		合計	16,638	㈱UCOM	2,000百万円	合計	2,000	㈱USENウェルコ	151百万円	ミュニケーショ		ンズ		顧客 (182件)	179	合計	331	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ギャガ・コミュニ</td> <td>8,468百万円</td> </tr> <tr> <td>ケーショ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ンズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱メディア</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>㈱USENウェルコ</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>ミュニケーショ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ンズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱日本ネットワ</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ーク</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ビジョ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱スタン</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ダード</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,371</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱ユーズリクエストサービスは平成17年12月に商号変更を行い、社名を㈱USENウェルコミュニケーションズとしております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>顧客 (112件)</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	㈱ギャガ・コミュニ	8,468百万円	ケーショ		ンズ		㈱メディア	726	㈱USENウェルコ	170	ミュニケーショ		ンズ		(注)		㈱日本ネットワ	6	ーク		ビジョ		ン		㈱スタン	0	ダード		合計	9,371	顧客 (112件)	107百万円	合計	107
㈱UCOM	17,203百万円																																																																																																													
(注1)																																																																																																														
㈱ギャガコミュニケーショ	5,820																																																																																																													
ンズ																																																																																																														
㈱メディア	490																																																																																																													
㈱スタンダード	4																																																																																																													
㈱USENウェルコ	16																																																																																																													
ミュニケーションズ																																																																																																														
(注2)																																																																																																														
㈱日本ネットワーク	7																																																																																																													
ビジョン																																																																																																														
合計	23,541																																																																																																													
㈱UCOM	8,388百万円																																																																																																													
㈱ギャガコミュニ	7,488																																																																																																													
ケーショ																																																																																																														
ンズ																																																																																																														
㈱メディア	594																																																																																																													
㈱USENウェルコ	148																																																																																																													
ミュニケーショ																																																																																																														
ンズ																																																																																																														
㈱ユーズ・フィール	13																																																																																																													
ドサー																																																																																																														
ビス																																																																																																														
㈱日本ネットワ	5																																																																																																													
ーク																																																																																																														
ビジョ																																																																																																														
ン																																																																																																														
㈱スタン	0																																																																																																													
ダード																																																																																																														
合計	16,638																																																																																																													
㈱UCOM	2,000百万円																																																																																																													
合計	2,000																																																																																																													
㈱USENウェルコ	151百万円																																																																																																													
ミュニケーショ																																																																																																														
ンズ																																																																																																														
顧客 (182件)	179																																																																																																													
合計	331																																																																																																													
㈱ギャガ・コミュニ	8,468百万円																																																																																																													
ケーショ																																																																																																														
ンズ																																																																																																														
㈱メディア	726																																																																																																													
㈱USENウェルコ	170																																																																																																													
ミュニケーショ																																																																																																														
ンズ																																																																																																														
(注)																																																																																																														
㈱日本ネットワ	6																																																																																																													
ーク																																																																																																														
ビジョ																																																																																																														
ン																																																																																																														
㈱スタン	0																																																																																																													
ダード																																																																																																														
合計	9,371																																																																																																													
顧客 (112件)	107百万円																																																																																																													
合計	107																																																																																																													

前中間会計期間末 平成18年2月28日	当中間会計期間末 平成19年2月28日	前事業年度末 平成18年8月31日																																																
<p>5 借入コミットメントライン</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 443 571 577"> <tr> <td>コミットメントラ</td> <td>20,500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>インの総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,856</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,644</td> <td></td> </tr> </table>	コミットメントラ	20,500	百万円	インの総額			借入実行残高	2,856		<hr/>			差引額	17,644		<p>5 借入コミットメントライン</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="670 443 989 609"> <tr> <td>コミットメントラ</td> <td>29,500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>イン及び当座貸越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>枠の総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>28,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600</td> <td></td> </tr> </table>	コミットメントラ	29,500	百万円	イン及び当座貸越			枠の総額			借入実行残高	28,900		<hr/>			差引額	600		<p>5 借入コミットメントライン</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1104 443 1423 577"> <tr> <td>コミットメントラ</td> <td>39,500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>インの総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>32,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,600</td> <td></td> </tr> </table>	コミットメントラ	39,500	百万円	インの総額			借入実行残高	32,900		<hr/>			差引額	6,600	
コミットメントラ	20,500	百万円																																																
インの総額																																																		
借入実行残高	2,856																																																	
<hr/>																																																		
差引額	17,644																																																	
コミットメントラ	29,500	百万円																																																
イン及び当座貸越																																																		
枠の総額																																																		
借入実行残高	28,900																																																	
<hr/>																																																		
差引額	600																																																	
コミットメントラ	39,500	百万円																																																
インの総額																																																		
借入実行残高	32,900																																																	
<hr/>																																																		
差引額	6,600																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	当中間会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	前事業年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日
※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 135百万円 受取配当金 594 架線移設補償金 103	※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取配当金 580百万円 受取手数料 841	※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 255百万円 受取配当金 731 架線移設補償金 303
※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 1,280百万円 貸倒引当金繰入額 472 デリバティブ損失 258	※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 1,368百万円 貸倒引当金繰入額 448	※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 4,251百万円 有限責任組合投資損失 694 貸倒損失 655
※3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 関係会社株式売却益 6,783百万円 投資有価証券売却益 1,889	※3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 179百万円 関係会社株式売却益 4,671	※3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 9,210百万円 関係会社株式売却益 7,880 優先営業許諾料 185 営業権譲渡益 125 過去勤務債務償却 181
※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 1,238百万円 ※(1) 民地承諾費用 828 貸倒引当金繰入額 480 不要電線撤去費 771 ※(3) 減損損失※(2) 74	※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 764百万円 ※(1) 事業所移転損失引当金繰入額 248 関係会社株式評価損 12,812	※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 1,646百万円 ※(1) 関係会社株式評価損 12,013 貸倒引当金繰入額 508 不要電線撤去等損失引当金繰入額 4,162 不要電線撤去費 2,695 ※(3) 減損損失※(2) 1,312
※(1) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 207百万円 構築物 230 工具、器具及び備品 23 ソフトウェア等 25 原状回復費等 14 リース除却費用等 722 その他 14 合計 1,238	※(1) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 28百万円 構築物 281 工具、器具及び備品 24 ソフトウェア等 4 原状回復費等 23 リース除却費用等 128 その他 274 合計 764	※(1) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 231百万円 構築物 372 工具、器具及び備品 37 ソフトウェア等 196 原状回復費等 29 リース除却費用等 744 その他 35 合計 1,646

前中間会計期間 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日	当中間会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日	前事業年度 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日																																																													
<p>※(2) 減損損失 当社は当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>① 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: left;">熊本県阿蘇郡</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">岩手県岩手郡</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">和歌山県日高郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>③ 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table> <p>④ 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。</p> <p>※(3) 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">構築物除却簿価</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">撤去外注工事費</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他撤去経費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771</td> </tr> </table> <p>※5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table> <p>※6 私有地内にある共添架電柱（民地）の土地権利者承諾を円滑に得るための費用を一括計上したものであります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地及び建物	熊本県阿蘇郡	岩手県岩手郡	和歌山県日高郡	建物	26百万円	土地	47	合計	74	構築物除却簿価	37百万円	撤去外注工事費	731	その他撤去経費	3	合計	771	有形固定資産	1,432百万円	無形固定資産	411	<p>※(2) _____</p> <p>※(3) _____</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,555百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	有形固定資産	1,555百万円	無形固定資産	1,129	<p>※(2) 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>① 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">放送事業関連資産</td> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: left;">熊本県阿蘇郡</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">岩手県岩手郡</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">和歌山県日高郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>③ 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312</td> </tr> </table> <p>④ 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。</p> <p>※(3) 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">構築物除却簿価</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">撤去外注工事費</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他撤去経費</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,695</td> </tr> </table> <p>※5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,022百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	用途	種類	場所	放送事業関連資産	構築物	—	遊休資産	土地及び建物	熊本県阿蘇郡	岩手県岩手郡	和歌山県日高郡	建物	26百万円	構築物	1,238	土地	47	合計	1,312	構築物除却簿価	144百万円	撤去外注工事費	2,081	その他撤去経費	468	合計	2,695	有形固定資産	3,022百万円	無形固定資産	1,138
用途	種類	場所																																																													
遊休資産	土地及び建物	熊本県阿蘇郡																																																													
		岩手県岩手郡																																																													
		和歌山県日高郡																																																													
建物	26百万円																																																														
土地	47																																																														
合計	74																																																														
構築物除却簿価	37百万円																																																														
撤去外注工事費	731																																																														
その他撤去経費	3																																																														
合計	771																																																														
有形固定資産	1,432百万円																																																														
無形固定資産	411																																																														
有形固定資産	1,555百万円																																																														
無形固定資産	1,129																																																														
用途	種類	場所																																																													
放送事業関連資産	構築物	—																																																													
遊休資産	土地及び建物	熊本県阿蘇郡																																																													
		岩手県岩手郡																																																													
		和歌山県日高郡																																																													
建物	26百万円																																																														
構築物	1,238																																																														
土地	47																																																														
合計	1,312																																																														
構築物除却簿価	144百万円																																																														
撤去外注工事費	2,081																																																														
その他撤去経費	468																																																														
合計	2,695																																																														
有形固定資産	3,022百万円																																																														
無形固定資産	1,138																																																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	2	0	—	2
合計	2	0	—	2

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	2	0	—	2
合計	2	0	—	2

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 平成18年2月28日			当中間会計期間末 平成19年2月28日			前事業年度末 平成18年8月31日		
	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	23,347	40,762	17,414	62,224	65,762	3,537	69,442	67,202	△2,239
合計	23,347	40,762	17,414	62,224	65,762	3,537	69,442	67,202	△2,239

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日</p>
<p>(株式会社ライブドアとの業務提携に関する契約締結について)</p> <p>当社は、平成18年3月16日開催の取締役会において、株式会社ライブドア（以下、ライブドア）と業務提携に関する契約を締結することを決議し、同日に締結いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社及びライブドアが保有するインターネットメディア及びサービス・コンテンツの構築及び運営に係る業務領域において大きなシナジー効果が期待できると考え、同分野を軸としたファイナンス事業、ソフトウェア事業を含む業務提携に係る契約の締結に至りました。</p> <p>2. 契約の相手会社の名称</p> <p>株式会社ライブドア</p> <p>3. 契約の内容</p> <p>(1)当社及びライブドアが保有するインターネットメディアに係る共同事業の実施</p> <p>(2)当社及びライブドアが提供するインターネットサービス・コンテンツに係る共同運営及び新規サービス・コンテンツに係る共同開発の実施</p> <p>(3)本業務提携に係る計画の立案及び推進を目的とした業務提携推進委員会の設置</p> <p>(4)当社からライブドアへの特別顧問の派遣（但し、上限を2名とする）</p>	<p>—————</p>	<p>(株式会社UCOMに対する債務保証について)</p> <p>当社は、平成18年9月15日開催の当社取締役会において、株式会社UCOMが保有するリース債務に対し、180億円の連帯保証限度枠設定について決議いたしました。</p> <p>8月31日における同社のリース債務残高は5,640百万円となっております。</p> <p>(株式交換による株式会社ギャガ・コミュニケーションズの完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成18年8月18日開催の当社取締役会において、株式会社ギャガ・コミュニケーションズを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成18年10月17日に株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>同社を当社の完全子会社とすることにより、良質なコンテンツの厳選買付・配給及び自社製作等を積極的に展開し、収益機会の大幅な拡大が図れるものと判断いたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社ギャガ・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 事業内容：映画配給事業・映像著作権事業・映画製作事業</p> <p>(3) 会社規模：資本金 1,076百万円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成18年8月18日に締結した株式交換契約に基づき、平成18年10月17日を株式交換の日として、当社が同社の株主に対して、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式を0.15株の割合をもって割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日</p> <p>平成18年10月17日</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日</p>
<p>(株式会社学生援護会の株式取得について)</p> <p>当社は、平成18年3月15日開催の取締役会において、プライベート・エクイティ投資会社であるカーライル・グループ(以下、「カーライル」)が保有する株式会社学生援護会(以下、「学生援護会」)の株式を取得することを決議し、平成18年3月31日に取得いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>株式会社インテリジェンス(以下、「インテリジェンス」)と学生援護会の合併後存続会社(存続会社:インテリジェンス)の当社グループ化を目的とするものであります。今後、更に合併後存続会社の株式所有比率を高めるべく、平成18年7月1日の両社合併期日までに宇野康秀(当社代表取締役兼インテリジェンス取締役会長)よりインテリジェンス株式 83,232株(所有割合 33.1%)の取得や下記売買予約権の行使等を予定しております。</p> <p>2. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1)会社名称:株式会社学生援護会 (2)事業内容:雇用情報事業、採用支援・人材開発事業、就職支援事業 (3)会社規模(平成17年3月期) 資本の額 1,650百万円 売上高 43,207百万円</p> <p>3. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1)取得株式数 70,347株 (2)取得価額 17,999百万円 (3)取得後の持分比率 40.1%</p> <p>4. 支払資金の調達方法</p> <p>株式の取得に係る所要資金は、自己資金を充当しております。</p> <p>5. 特約事項</p> <p>インテリジェンス及び当社は、カーライルが保有する学生援護会株式15,631株(所有割合8.9%)を上限とする売買予約権を得ております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(株式交換による株式会社アルメックスの完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成18年8月10日開催の当社取締役会において、株式会社アルメックスを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また当該契約に基づき平成18年10月2日に株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>同社を当社の完全子会社とすることにより、密接な連携強化を図ると共に、更なるシナジー効果を発揮することにより、グループ企業価値の最大化の実現が図れるものと判断いたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1)会社名称:株式会社アルメックス (2)事業内容:ホテル管理用システム、金属等表面処理装置の製造・販売 (3)会社規模 資本金 2,360百万円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成18年8月10日に締結した株式交換契約に基づき、平成18年10月2日を株式交換の日として、当社が同社の株主に対して、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式を1.76株の割合をもって割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日</p> <p style="text-align: center;">平成18年10月2日</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月 28日</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月 28日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日</p>
<p>(株式会社アルメックスの株式取得について) 当社は、平成18年4月17日開催の取締役会において、既存株主39名が保有する株式会社アルメックスの株式を以下のとおり取得することを決議し、平成18年5月17日に取得いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>株式会社アルメックスは、主にホテル、病院、ゴルフ場等向けに、受付精算システムや集中管理システムを販売しており、同マーケットにおいて大きなシェアを持っております。</p> <p>当社も同マーケットに対し有線放送事業、カラオケ事業を従来より展開しており、両社における既存顧客へのクロスセルや、営業網の効率化、メンテナンス体制の一元化など大きなシナジーを期待しております。</p> <p>また、同社顧客の各種施設への当社グループのブロードバンドサービスの新たな提供や、そのインフラを活用した当社が持つ映像コンテンツのVODサービス等、様々な可能性を今後検討してまいります。なお、同社の金属表面処理のプラントエンジニアリング事業は分社化を予定しており、分社後、早期の上場を目指します。</p> <p>上記のような両社のシナジーを確固たるものにすべく、資本提携にいたしました。</p> <p>2. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1)会社名称：株式会社アルメックス (2)事業内容：ホテル管理用システム 金属等表面処理装置の 製造・販売 (3)会社規模（平成17年5月期） 資本の額 2,342百万円 売上高 28,276百万円</p> <p>3. 支払資金の調達方法</p> <p>株式の取得に係る資金に充てるため、取引銀行より資金の借入を行っております。</p> <p>(1)借入金額 20,000百万円 (2)借入利率 2.7% (3)返済期限及び方法 平成18年12月29日、一括返済</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1)取得株式数 4,954,000株 (2)取得価額 19,300百万円 (3)取得後の持分比率 67.4%</p>	<p>—————</p>	<p>(株式会社アルメックスからの借入について)</p> <p>当社は、平成18年11月16日開催の当社取締役会決議において、株式会社アルメックスから総額13,000百万円を借入れることを決議し、下記の通り借入を実施しております。</p> <p>1. 借入先：株式会社アルメックス 2. 借入金額：総額13,000百万円 (内平成18年11月17日実行額 12,000百万円) 3. 借入方法：手形借入 4. 借入期間：平成18年11月17日～ 平成19年11月16日 5. 返済方法：期日一括 6. 借入用途：運転資金及び設備資金</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日</p>
<p>(子会社株式の一部売却について)</p> <p>当社は、平成18年4月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メディア株式の一部を売却することを決議し、平成18年5月19日に売却いたしました。</p> <p>なお、今回の株式売却後も同社は当社の連結子会社であります。</p> <p>1. 理由</p> <p>株式会社メディアは、平成12年12月の設立以来、電気通信事業者として中堅・中小企業を中心に事業を展開してまいりました。今般、同社の経営の迅速化及び効率化を図るために株式の一部を売却することといたしました。</p> <p>2. 売却する相手会社の名称</p> <p>NVMパートナーズ投資事業組合</p> <p>3. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：株式会社メディア 事業内容：電気通信事業 取引内容：VOIPサービス、電話事業における技術支援</p> <p>4. 売却株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>売却株式数 : 1,170,000株 売却価額 : 1,456百万円 売却損失 : 0百万円 売却後の持分比率 : 74.96%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(4) その他

該当事項はありません。